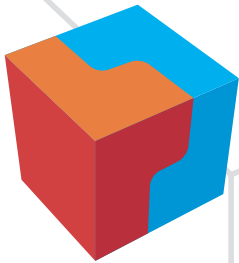


三井情報株式会社



MKI

株主通信16期事業報告書

証券コード2665

ネクストコム株式会社

2006年4月1日から2007年3月31日まで

三井情報開発株式会社

2006年4月1日から2007年3月31日まで

ロゴマークについて

新たな一歩を踏み出した三井情報株式会社を表現する
ロゴマークには様々な意味や意図が込められています。



MKI

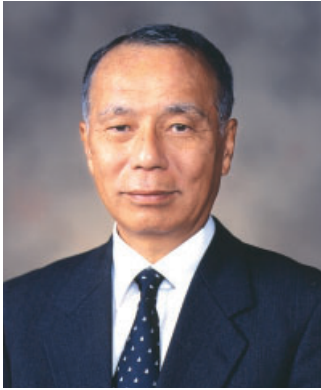
三井情報株式会社
MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY

ポップさを取り入れたキューブはお客様の多様化するニーズに対応できる柔軟性を表現し、太めのがっしりしたフォントは信頼性をアピールしています。キューブの色には、活動力やエネルギーを象徴する橙と誠実さや知性を象徴する青を組み合わせ、営業力と技術力のコラボレーションを表現しています。また、組み合わせさせたキューブの姿は、お客様としっかり向き合いながらお客様の情報ライフラインを守るMKIの姿勢も表現しています。橙と青の混合色をMKI文字に取り入れることで、営業力と技術力に支えられた信頼性を表現しています。このロゴマークには、ネクストCOMのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、三井情報は総合力をもって、多様化・複雑化するIT市場のニーズに応えていくという強い意思が反映されています。

※記載されている社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

Contents

- | | | | | | |
|---|---------------|----|---------------------|----|--------------------|
| 1 | ロゴマークについて | 9 | 営業の概況（ネクストCOM株式会社） | 16 | 単体財務諸表（三井情報開発株式会社） |
| 2 | トップメッセージ | 10 | | 17 | 株式の状況 |
| 3 | 三井情報株式会社の誕生 | 11 | 連結財務諸表（ネクストCOM株式会社） | 18 | 会社概要 |
| 5 | 三井情報株式会社誕生の狙い | 13 | | 19 | 株主メモ／e-株主アンケート |
| 7 | 中期経営計画 | 15 | 単体財務諸表（ネクストCOM株式会社） | | |



三井情報株式会社
代表取締役社長
増田 潤逸

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2007年3月期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。

旧ネクストコム株式会社、旧三井情報開発株式会社は、2007年4月1日に合併を行い、三井情報株式会社として新たな一步を踏み出しました。音声ネットワーク関連事業とデータ通信関連事業、コンピュータシステム関連事業の三事業が一体となることで、お客様の幅広いニーズにより的確に対応することが可能となりました。また、合併をすることにより、総合的な提案ができるようになりましたので、大型案件への対応力を強化し、活躍の場を広げてまいります。合併した効果を早期に発揮し、市場からの評価・信頼を高めるために、今後三年間の弊社の進む方向性、進み方をまとめました中期経営計画を策定いたしました。「未来を語り合い、未来を創造する」風土というテーマのもとに、事業の強化、グループ総合力の極大化、人材力の強化を進めてまいります。2008年度は「融合から創造へ」向け、お客様への提案力の向上に取り組むとともに、組織の融合や人材交流を積極的に図ってまいります。これらの取り組みを着実に行うことが企業価値の向上につながり、結果、株主価値の向上に貢献していくと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後の活躍を期待し、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

「お客様の要求に応え常に選ばれる企業」
「未来を語り合い、未来を創造する」風土

お客様から「選ばれる企業」へ向けて、三井情報株式会社

顧客ニーズの多様化や案件の大型化など市場の変化に対応するため、
トータルなサービスの提供と規模を得るためにネクストコム株式会社と三井情報開発株式会社は
対等の精神のもと合併し、三井情報株式会社となりました。



ネクストコムグループは「情報ライフラインを守るIP Solution Provider」を企業姿勢として掲げて、ITが社会活動・企業活動の生命線となっている中、その生命線を守る役割を担う企業となるべく事業活動を進めてまいりました。



	2007	2006	2005
売上高	41,484百万円	44,329百万円	42,542百万円
経常利益	2,370百万円	3,120百万円	3,069百万円
当期純利益	1,277百万円	1,660百万円	1,671百万円



MKIグループは高度な知識と最新のITを統合した「知のサービス」の提供を事業基盤とし、技術戦略企画、コンサルティングからシステムの企画、開発、保守・運用、さらにシステム監査、IT教育までの一貫した高付加価値サービスを提供するべく活動してまいりました。



	2007	2006	2005
売上高	25,377百万円	24,190百万円	24,016百万円
経常利益	2,008百万円	1,310百万円	1,392百万円
当期純利益	1,148百万円	891百万円	627百万円

が誕生しました。



mkI

2007年度
実績
(単純合計)

売上高	66,862	百万円
経常利益	4,379	百万円
当期純利益	2,425	百万円
純資産	26,751	百万円
総資産	42,924	百万円

経営理念

※Information and Communication Technology: 情報通信技術

- Misson ミッション** ▶ お客様の情報コミュニケーションを支える価値創造企業として高度情報化社会の発展に貢献します。
- Vision ビジョン** ▶ お客様から常に**選ばれる企業**として最先端の技術と高品質なサービスを継続的に提供します。
- Value バリュー** ▶ お客様ニーズを的確に捉え、誠実に応える為、社員個々の高い専門性と内部で培った英知を集結して、新たな価値を創造します。

新会社の目指す姿

お客様の要求に応え常に進化を続ける企業

最先端技術力、営業力、そしてお客様業務の深い理解を通じ、お客様の要求に応え常に進化を続けます。

拡大する市場を積極的に取り込み成長する企業

SI(システムインテグレーション)、NI(ネットワークインテグレーション)、ボイス事業という3つの事業の特色を生かしたコラボレーション(協働)により、拡大する市場を積極的に取り込み、成長を実現します。

変化し続ける市場の中、お客様から常に選ばれる企業であるために、MKIの特徴であるSI、NI、ボイス事業をそれぞれ相互に連携させ、ひとつの有機的な企業体として価値を生み出し、お客様の要望に応じてまいります。

最先端ICT*分野における顧客ニーズは絶え間なく変化し、求められる専門性やお客様の業務の理解など必要となる能力は高まってきています。ニーズに的確に対応していくためにも社員個々の能力を上げ、それを融合させる会社であるよう常に進化してまいります。

その姿こそ三井情報が目指す成長し、進化し続ける企業であります。

「三井情報株式会社」誕生の狙い

合併の狙い

ネクストコム、三井情報開発それぞれの課題を補い合い、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）のコラボレーションを実現します。

顧客のニーズはコンサル、設計マネジメント、開発、機器調達、施工、運用、保守と一連の情報ネットワークシステム構築の流れを一貫して任せられるトータルサービスを求めています。そのニーズにいち早く対応するためにネクストコムには多様な業種・業務のノウハウの取り込み、保守・運用機能の強化、SIビジネスの拡充が必要でした。三井情報開発には営業力の強化、コンサル力の強化、開発技術や保守・運用技術の強化、顧客基盤の強化、また企業規模の拡大が必要でした。その両社の強化すべき点をすばやく解決し、SI&NICollaborationの実現を行い、顧客ニーズに対応していくために三井情報は誕生しました。

両者の課題と合併の狙い

市場動向

- SIとNIの垣根の低下
- インフラとアプリケーションの領域を超えた顧客ニーズ
- コンサルティングから構築、保守・運用まで一貫した受託体制のニーズの高まり

ネクストコム 中期経営計画重点課題



- 総合技術力の増強(SI+ICT)
- 特色あるSI事業の確立
- 直販を通じた業種・業務知見の取り込み

三井情報開発 中期経営計画重点課題



- 営業力・コンサル力の強化
- 個別機能の強化と総合力の発揮
- 顧客の情報戦略を担える企業規模拡大

ネットワーク技術力、営業力の強いネクストコムと
システム構築力、運用サービス力の高い三井情報開発による

SI & NICollaborationの実現

コラボレーションの効果

●企業規模の拡大による経営基盤の安定化

企業規模の拡大により経営基盤を安定させ、お客様企業がICT（インフォメーション&コミュニケーション テクノロジー）関連業務のフルアウトソーシングを長期的に委託できる企業としての地位を確立します。

●シームレスなサービスの提供による事業機会の増大

ネクストコムが持つネットワーク技術力・営業力と、三井情報開発が持つシステム構築力と運用・サービス力を組み合わせ、コンサルティングから設計、構築、保守・運用までをシームレスに結びトータルなサービスの提供を目指します。また、両社の事業領域であるデータ&コミュニケーション・ネットワーク領域とシステムインテグレーション領域を統合することで、インフラとアプリケーションの両面におけるサービス提供を、一層拡充します。

●業種・業務知見と提供サービスの高度化

商社、不動産、金融、製造、通信など両社の顧客基盤を中心に、各社が持つ業種・業務知見を共有し、相互蓄積することで、顧客との接点を多面的に拡大するとともに、より高度なサービスを展開します。

●顧客基盤拡大によるビジネス機会の増大

両社の既存事業における互いの顧客基盤に対し、各々のソリューションやサービスを展開することで、ビジネス機会の増大を図ります。

●経営効率の向上

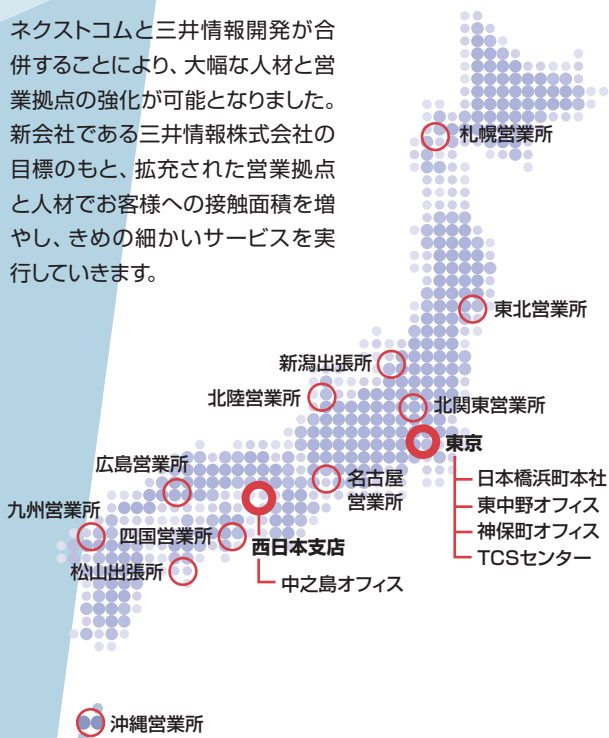
リソースの最適配置・間接部門の統合及びプロジェクト管理の高度化・内部統制の徹底などを通じて経営効率の向上を実現します。

●攻めの経営に向けた収益構造の多様化

長期安定収益をもたらすサービス型ビジネスの拡充と共に、新規プロダクト、ソリューションへの積極的な取り組みを通じて、安定成長の基盤に立った成長へのチャレンジを続けます。

充実化した国内・海外の営業拠点

ネクストコムと三井情報開発が合併することにより、大幅な人材と営業拠点の強化が可能となりました。新会社である三井情報株式会社の目標のもと、拡充された営業拠点と人材でお客様への接触面積を増やし、きめの細かいサービスを実行していきます。



連結子会社

海外	MKI (U.S.A)
	三井信息技术 (杭州) 有限公司
アプリケーション	エムケイアイソフトウェアサービス
インフラ	MKIネットワーク・ソリューションズ
	MKIテクノサービス

中期経営計画

「未来を語り合い、未来を創造する」風土

Communicate, Create & Challenge for the Future

C³ cube for the Future

合併により獲得した総合力を活かし、業績、評価を得ていくために「未来を語り合い、未来を創造する」風土というテーマのもとに今後3年間の中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画で掲げた重点取組方針は、注力ビジネスの強化と複合サービスの創造、グループ総合力の極大化、人材の強化の3方針。顧客にとって最適な解決策を提案できるように注力ビジネスを強化し、単一型ソリューションから複合型ソリューションへと体制を転換していくことで、サービスの拡充を行います。そのサービスを支えるグループの総合力を極大化していけるよう子会社や提携先を再編し、強化していく施策を講じていきます。また、育成や採用などによってグループの人材の専門性を高め、価値を生み出せるようにします。これらの方針に従い、サービス、グループ、人材に重点的に取り組むことによって事業の総合力を高め、常に選ばれる企業を目指してまいります。

中期定量目標

達成目標(2010年3月期)

連結当期純利益 40億円

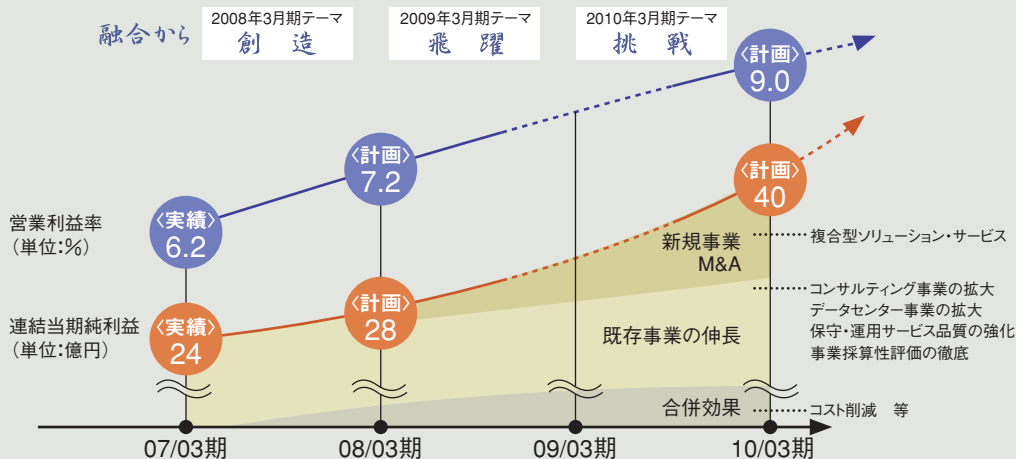
営業利益率 9.0%

東証一部指定

卸売業 → サービス業

株主還元

配当性向30%の維持



方針 1 注力ビジネス強化と複合サービスの創造

- 施策 1 コンサルティング事業、データセンター事業の拡大や保守・運用サービス品質の強化を行い注力ビジネスの強化を行います。さらに、営業損益をしっかりと管理することによって採算性の把握を行います。
- 施策 2 研究開発投資を継続し、戦略的技術アライアンスパートナーとの提携などを行うことにより現在の単一型ソリューションからより総合的な提案ができる複合型ソリューション・サービスへの転換を進めてまいります。

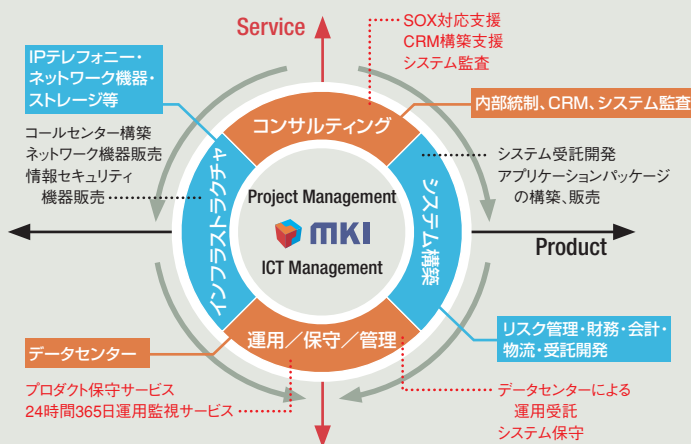
方針 2 グループ総合力の極大化

- 施策 1 保守・運用関係会社の統合や米国内最先端技術情報の収集強化、オフショアメンテナンス体制の確立により専門性の強化を行います。
- 施策 2 IT資産の運用管理を行っているデータセンター事業をアプリケーションサービス事業への参画や、仮想化技術を用いた次世代ICT基盤サービス事業の検討など付加価値を創造できる事業へ進化させてまいります。
- 施策 3 弱い部分を補完し、強い部分をさらに強化する方針のもとM&A、Joint Ventureによる事業強化を行い、コンサル事業・保守運用事業の強化、サービス事業化を加速させてまいります。

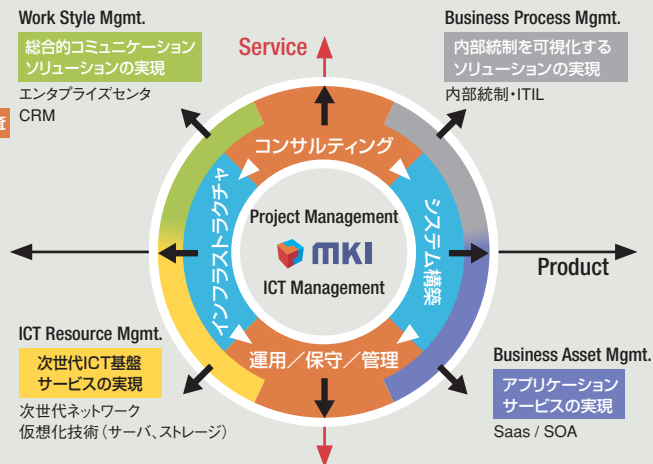
方針 3 人材力の強化

- 施策 1 内部人材を強化し、専門性の高い人材を作っていくためにプロフェッショナル認定制度の拡充、教育カリキュラムの充実を行います。
- 施策 2 MKI(U.S.A)を通じた、海外ベンダーとの人材交流やトップガンアカデミーの創設など人材への投資を行います。
- 施策 3 新規ビジネス創出のための専門家の採用や、海外・地域拠点パートナーと密接な提携を実現することで多様な人材を確保します。

MKI ソリューション体系 2007(単一型)



MKI ソリューション体系 2010(複合型)



ネクストコム株式会社

当社(旧ネクストコム株式会社、以下「当社」という)グループが属するIT関連業界は、好調な企業業績に支えられ、情報管理の効率化や強化、セキュリティや内部統制の強化を目的とした情報システム投資が増加しておりますが、一方ではネットワーク機器をはじめとしたハードウェア価格は下落傾向にあり、楽観視できない状況でもあります。

このような環境下、当社グループは2006年8月に発表した中期経営計画の方針に則り、ボイス/データネットワーク/システムの各ビジネス領域の強化と、総合力を活かしたサービス型ビジネスの展開を積極的に推し進めました。

ボイスビジネス

金融・保険業界の顧客を中心に、コールセンターシステム構築需要は引き続き活況にあり、また、コミュニケーション効率の向上を目的とした一般企業におけるコミュニケーションシステム構築の動きも活発でありました。その一方で、当社グループは技術者不足が深刻化し、優秀な人材の確保や業務効率の改善、プロジェクトマネジメント手法の改善が重要課題であるとして取り組みました。

データネットワークビジネス

主要通信事業者向けビジネスの減少やネットワーク機器価格の下落が見られる中、採算性を重視し低粗利案件の排除に努めると同時に、保守推進部を営業部門統括下に設置し、機器販売後に提供する保守サービスの強化を図りました。また、ボイス/システムビジネスを絡めた複

合案件を積極的に提案しました。

システムビジネス

既存大型顧客からの案件を継続獲得しているものの、その規模が縮小傾向にある中、第八事業本部を設置しシステムビジネス専門の営業部隊を集約させることで、新規顧客を積極的に開拓してまいりました。また、プロジェクトマネジメントを強化し、赤字案件の根絶やプロジェクトの可視化に努めました。他方で、サーバやストレージ等の新規分野への取組みを開始し、ボイス/データネットワークビジネスとの連携を強化しました。

以上のような取組みを行った結果、当連結会計年度における業績は売上高414億84百万円(対前期比6.4%減)、営業利益は21億99百万円(対前期比21.0%減)、経常利益は23億70百万円(対前期比24.0%減) 当期純利益は12億77百万円(対前期比23.0%減)となりました。

2007年3月期の配当について

2007年3月期の期末配当については、内部保留の充実、株主資本利益率ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、次のような配当金額を2007年5月10日の取締役会で決議いたしました。

普通株式1株につき	金500円
配当総額	288百万円

なお、年間配当金は、1株につき1,000円となり、年間配当金総額は577百万円となります。

当連結会計年度における情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、経営環境の厳しさが持続しております。

このような環境にあって、当社グループは、2005年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなどの事業運営を進めました。また、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を継続的に推進すると共に、プロジェクトマネジメントに関して全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進め、連結・単体とも売上高、経常利益、当期純利益のいずれも対前年比増加となり、過去最高となりました。

営業体制面

連結子会社の株式会社トボックス(2005年12月に子会社化)を2006年11月1日に合併し、トボックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進しました。

生産体制面

各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進め、不採算案件を縮小しました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

企業グループの拡大

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と業務連携の強化・資本提携を行うべく、積極的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は253億77百万円(対前期比4.9%増)、営業利益は19億60百万円(対前期比53.8%増)、経常利益は20億8百万円(対前期比53.3%増)、当期純利益は11億48百万円(対前期比28.9%増)となりました。

剰余金の配当について

三井情報開発は、2007年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の2007年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載の株主(実質株主を含む。)に対し、1株につき25円の剰余金を配当する旨、2007年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議しました。

普通株式1株につき	金25円
配当総額	316百万円

連結財務諸表 | ネクストコム株式会社

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産	24,785	23,854
現金及び預金	8,554	6,892
受取手形及び売掛金	10,094	10,975
たな卸資産	3,659	5,213
未収入金	1,824	—
繰延税金資産	729	507
その他	280	290
貸倒引当金	△357	△24
固定資産	3,223	3,400
有形固定資産	1,939	2,034
建物及び構築物	304	346
工具器具及び備品	1,634	1,688
無形固定資産	303	210
投資その他の資産	981	1,155
投資有価証券	17	63
繰延税金資産	397	536
その他	619	564
貸倒引当金	△53	△9
資産合計	28,008	27,254

■ 貸借対照表において「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔負債の部〕		
流動負債	11,012	10,655
支払手形及び買掛金	5,439	6,540
短期借入金	120	40
未払費用	283	1,079
未払法人税等	745	601
その他	4,423	2,393
固定負債	730	985
長期未払金	96	—
退職給付引当金	465	572
役員退職慰労引当金	—	236
連結調整勘定	—	177
負ののれん	167	—
負債合計	11,742	11,640
〔資本の部〕		
資本金	—	4,113
資本剰余金	—	6,919
利益剰余金	—	6,822
その他有価証券評価差額金	—	17
自己株式	—	△2,259
資本合計	—	15,613
負債資本合計	—	27,254
〔純資産の部〕		
株主資本	16,269	—
資本金	4,113	—
資本剰余金	6,919	—
利益剰余金	7,496	—
自己株式	△2,259	—
評価・換算差額等	△3	—
繰延ヘッジ損益	△3	—
純資産合計	16,266	—
負債純資産合計	28,008	—

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	41,484	44,329
売上原価	30,506	32,954
売上総利益	10,977	11,374
販売費及び一般管理費	8,778	8,590
営業利益	2,199	2,784
営業外収益	236	381
営業外費用	64	45
経常利益	2,370	3,120
特別利益	293	30
特別損失	464	351
税金等調整前当期純利益	2,200	2,799
法人税、住民税及び事業税	990	676
法人税等調整額	△68	462
当期純利益	1,277	1,660

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増加額	1,661	1,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,888	5,482
現金及び現金同等物の期末残高	8,549	6,888

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)							
科目	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	4,113	6,919	6,822	△2,259	15,595	17	15,613
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注)			△577		△577		△577
利益処分による役員賞与(注)			△26		△26		△26
当期純利益			1,277		1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△21	△21
連結会計年度中の変動額合計	—	—	673	△0	673	△21	652
当期末残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269	△3	16,266

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目および2006年11月の取締役会決議による中間配当であります。

■「株主資本等変動計算書」が新設されました。

「連結剰余金計算書」「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産	9,255	8,898
現金及び預金	1,369	691
受取手形及び売掛金	4,479	5,789
たな卸資産	1,776	1,285
繰延税金資産	425	585
短期貸付金	990	236
その他	214	309
固定資産	5,712	6,174
有形固定資産	3,729	3,891
建物及び構築物	1,791	1,864
土地	1,553	1,553
建設仮勘定	—	7
その他	384	466
無形固定資産	932	1,072
連結調整勘定	—	360
その他	932	711
投資その他の資産	1,050	1,211
繰延税金資産	218	528
その他	902	751
貸倒引当金	△70	△69
資産合計	14,968	15,073

■ 貸借対照表において「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔負債の部〕		
流動負債	4,059	4,245
買掛金	1,873	1,678
短期借入金	—	300
未払費用	578	974
未払法人税等	282	136
その他	1,325	1,155
固定負債	407	1,126
退職給付引当金	—	225
役員退職慰労引当金	0	62
長期未払金	406	838
負債合計	4,467	5,371
〔少数株主持分〕		
少数株主持分	—	187
〔資本の部〕		
資本金	—	1,531
資本剰余金	—	1,413
利益剰余金	—	6,552
その他有価証券評価差額金	—	16
為替換算調整勘定	—	0
自己株式	—	△0
資本合計	—	9,514
負債、少数株主持分及び資本合計	—	15,073
〔純資産の部〕		
株主資本	10,404	—
資本金	1,531	—
資本剰余金	1,413	—
利益剰余金	7,459	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	3	—
少数株主持分	93	—
純資産合計	10,500	—
負債純資産合計	14,968	—

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	25,377	24,190
売上原価	19,895	19,907
売上総利益	5,482	4,283
販売費及び一般管理費	3,522	3,008
営業利益	1,960	1,274
営業外収益	50	48
営業外費用	2	12
経常利益	2,008	1,310
特別利益	221	521
特別損失	185	223
税金等調整前当期純利益	2,045	1,608
法人税、住民税及び事業税	350	173
法人税等調整額	482	504
少数株主利益	64	39
当期純利益	1,148	891

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増加額	1,432	△1,585
現金及び現金同等物の期首残高	926	2,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,359	926

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)								
科目	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
前期末残高	1,531	1,413	6,552	△0	9,497	16	187	9,702
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△202		△202			△202
役員賞与(注)			△23		△23			△23
当期純利益			1,148		1,148			1,148
持分法適用除外による利益剰余金の減少高			△15		△15			△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△13	△94	△108
連結会計年度中の変動額合計	—	—	906	—	906	△13	△94	798
当期末残高	1,531	1,413	7,459	△0	10,404	3	93	10,500

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■「株主資本等変動計算書」が新設されました。

「連結剰余金計算書」「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

単体財務諸表

ネクストコム株式会社

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産	23,908	23,325
固定資産	3,229	3,405
資産合計	27,137	26,731
〔負債の部〕		
流動負債	10,865	10,663
固定負債	547	790
負債合計	11,412	11,454
〔資本の部〕		
資本金	—	4,113
資本剰余金	—	6,919
利益剰余金	—	6,485
その他有価証券評価差額金	—	17
自己株式	—	△2,259
資本合計	—	15,277
負債資本合計	—	26,731
〔純資産の部〕		
株主資本	15,728	—
評価・換算差額等	△3	—
純資産合計	15,725	—
負債純資産合計	27,137	—

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	41,465	44,325
売上原価	31,131	33,164
売上総利益	10,333	11,161
販売費及び一般管理費	8,499	8,770
営業利益	1,834	2,391
営業外収益	231	379
営業外費用	64	45
経常利益	2,001	2,724
特別利益	293	30
特別損失	464	351
税引前当期純利益	1,830	2,403
法人税、住民税及び事業税	834	518
法人税等調整額	△72	456
当期純利益	1,067	1,428

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当 期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)							
前期末残高	4,113	6,919	6,485	△2,259	15,259	17	15,277
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			0		—		—
剰余金の配当(注)			△577		△577		△577
役員賞与(注)			△21		△21		△21
当期純利益			1,067		1,067		1,067
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△21	△21
事業年度中の変動額合計	—	—	469	△0	469	△21	448
当期末残高	4,113	6,919	6,954	△2,259	15,728	△3	15,725

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目および2006年11月の取締役会決議による中間配当であります。

三井情報開発株式会社

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日 現在	2006年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産	8,313	7,483
固定資産	5,841	6,356
資産合計	14,154	13,839
〔負債の部〕		
流動負債	3,936	3,838
固定負債	389	843
負債合計	4,325	4,682
〔資本の部〕		
資本金	—	1,531
資本剰余金	—	1,413
利益剰余金	—	6,197
その他有価証券評価差額金	—	15
自己株式	—	△0
資本合計	—	9,157
負債資本合計	—	13,839
〔純資産の部〕		
株主資本	9,827	—
評価・換算差額等	1	—
純資産合計	9,828	—
負債純資産合計	14,154	—

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	22,588	21,926
売上原価	18,530	18,509
売上総利益	4,058	3,417
販売費及び一般管理費	2,559	2,616
営業利益	1,499	800
営業外収益	112	222
営業外費用	0	1
経常利益	1,611	1,020
特別利益	71	527
特別損失	170	235
税引前当期純利益	1,512	1,313
法人税、住民税及び事業税	134	15
法人税等調整額	469	545
当期純利益	907	752

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

科目	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	1,531	1,413	6,197	△0	9,142	15	9,157
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△202		△202		△202
役員賞与(注)			△20		△20		△20
当期純利益			907		907		907
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△13	△13
事業年度中の変動額合計			684		684	△13	671
当期末残高	1,531	1,413	6,882	△0	9,827	1	9,828

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ネクストコム株式会社

株式の状況

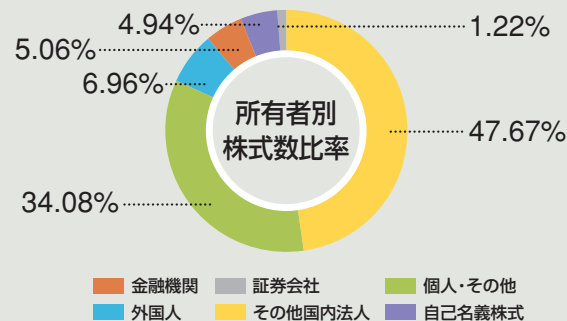
(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,600,000株
発行済株式の総数	607,308株
株主数	14,352名

大株主 (上位10名)

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	282,885	46.58
ネクストコム株式会社	30,009	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,206	2.66
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	5,035	0.82
日本証券金融株式会社	4,393	0.72
山本 茂	4,200	0.69
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク	4,034	0.66
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	4,000	0.65
三菱UFJ証券株式会社	3,961	0.65
パークレイズバンクビーエルシー パークレイズキャピタルセキュリティーズ エスピーエルビーピーアカウント	3,916	0.64



三井情報開発株式会社

株式の状況

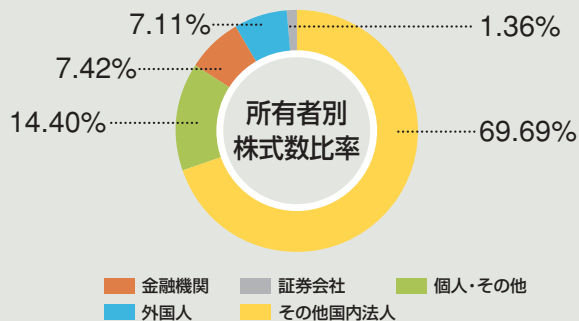
(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,658,000株
株主数	1,340名

大株主 (上位10名)

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,498,000	67.13
三井情報開発従業員持株会	491,000	3.87
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビーピー セグリゲイテッド クライアント アカウト	224,900	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222,500	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	213,500	1.68
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク	175,200	1.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	140,000	1.10
リーマン ブラザーズ インター ナショナル(ヨーロッパ)	134,600	1.06
野村証券株式会社	100,000	0.79
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	78,300	0.61



会社概要

会社概要

(2007年4月1日現在)

商号	三井情報株式会社 (英文名:Mitsui Knowledge Industry Co.,Ltd.)
設立	1991年6月20日
代表者	増田 潤逸
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 TEL:03-5847-6032(代) FAX:03-5641-9031(代)
資本金	41億13百万円(2007年3月末現在)
売上高	414億84百万円 (2007年3月期実績 連結) 668億62百万円※ (2007年3月期実績 連結)
従業員数	約2,000名
主要業務	コンピュータ及び情報通信システムに関する各種ソフトウェア、ハードウェア、システム等の調査、研究、コンサルティング、企画、設計、開発、製造、販売、保守、運用、並びにデータセンターサービスの提供、付加価値通信サービスの提供、その他
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行
上場取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード:2665)

※当該連結売上高は2007年3月期におけるネクストコム株式会社及び三井情報開発株式会社の連結決算業績を単純合算したものです。

役員

(2007年6月21日現在)

代表取締役社長	増田 潤逸	取締役(非常勤)	高橋 修
取締役	佐野 秋生	取締役(非常勤)	大橋 幸多
取締役	高橋 明良	監査役	荒木 慎一
取締役	鈴木 茂男	監査役	塚本 賢治
取締役	川嶋 哲夫	監査役	松浦 洋
取締役	土屋 哲雄	監査役(非常勤)	田中 茂夫
取締役	机 重樹		

営業拠点

日本橋浜町本社

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町
TEL:(03)5847-6032 FAX:(03)5641-9031

オフィス	郵便番号	所在地
東中野オフィス	〒164-8555	東京都中野区東中野2-7-14
神保町オフィス	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋Sビル
TCS センター	〒143-0006	東京都大田区平和島6-1-1 東京流通センター物流ビルB棟7F
西日本支店 中之島オフィス	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル6F
営業所・出張所	郵便番号	所在地
札幌営業所	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西6-2-6 三井生命札幌大通ビル7F
東北営業所	〒983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡5-12-55 Navisビル6F
北関東営業所	〒330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町2-96-1 三井生命大宮宮町ビル4F-A
新潟出張所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビル 6F
北陸営業所	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4-1-33 KCビル8F
名古屋営業所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス7F
四国営業所	〒760-0056	香川県高松市中新町11-1 アクア高松中新町ビル6F
松山出張所	〒790-0011	愛媛県松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル7F
広島営業所	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀14-4 広島八丁堀第一生命ビルディング6F
九州営業所	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-1 第一福岡ビルS館8F
沖縄営業所	〒900-0032	沖縄県那覇市松山1-1-19 JPR那覇ビル12F



ウェブサイトのご紹介

当社の事業活動や動向を紹介していますので、当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。



<http://www.mki.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は、9月30日)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
TEL 03-5847-6032 (代) FAX 03-5641-9031 (代)



古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています